

事業名	24年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
技術支援課(単位:千円)						
2 技術支援費	1,354,951	421,851	45,552	887,548		
1 技術支援総務費	715,857	3,164		712,693		
職員給与	711,698	3,164		708,534	○ 技術支援課職員給与費	普及災害係
技術支援調整費	4,159			4,159	○ 課運営に係る費用を、より効率的及び弾力的に執行する。	
2 普及指導費	50,588	37,833		12,755		
普及指導員活動	39,674	32,645		7,029	<p>農業を取り巻く環境の変化や課題等を踏まえた本県農業の振興を図るため、普及指導員が直接農業者に接し、高度な技術の迅速な現地移転、担い手の育成、地域農業の活性化等の普及活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普及指導員活動 24,474 ・普及指導員が県内農業者に直接接して巡回指導、現地指導を行うとともに、実証ほ・モデル農業者の設置及び運営等により、効率的な普及活動を推進する。 ○ 普及部門運営 14,207 ・普及指導員活動を効率的に行うため、普及指導課及び地区農業指導センターの円滑な事務所運営を行う。 ○ 普及活動情報化推進 993 	普及災害係
普及指導員研修	1,641	1,167		474	<p>農政の新たな重点課題や高度な技術ニーズに的確に対応できる資質の高い普及指導員を養成するため、計画的かつ体系的な研修を実施する。また、研修成果を各普及指導員が共有化し、農業の担い手育成や産地支援を通じて本県農業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普及指導員研修 1,167 ○ 機能強化研修 474 	普及災害係
農業技術対策指導	9,273	4,021		5,252	<p>地域の実態に応じた本県農業の振興を図るため、意欲ある担い手の育成に加え経営指標の作成、緊急課題であるGAPの普及推進・高温障害対策など現下の農政課題を踏まえた、重点的な普及活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ GAPの普及推進 4,780 ・安全安心の確保によるブランド化を図るため、主要産地にGAPの導入を図るとともに、産地への補助を行う。 ○ 新規就農者定着支援 2,094 ・本県農業を担う経営体を育成するため、新規就農者に対し、ニーズに合わせた経営面、技術面の支援を行う。 新 高温障害対策等生産技術支援 1,700 ・農作物の高温障害を回避するための農業生産技術等の実証・普及を進め、的確な対応策を講じていくことにより生産性の向上を図る。 ○ 主要農作物作況ほ設置 439 ○ 農業気象災害対策 260 	普及災害係
3 農業共済団体指導費	8,564			8,564		
農業共済育成	252			252	<p>農業災害補償制度に基づき、農業共済事業を行う農業共済組合の安定的な事業運営を図るため、制度の普及推進についての支援を行うほか、業務及び会計状況について検査、指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業共済組合等補助 252 ・農業共済普及啓発・加入促進事業(県10/10) 50 ・農業共済事務組合検査指導 202 	普及災害係
農業災害対策	8,312			8,312	<p>災害によって損失を受けた農漁業者の経営安定等を図るため、市町村と協力して、農業災害対策助成措置に対する補助及び災害資金融資措置に対する利子補給を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業災害対策費 7,320 ・市町村が被害農業者等に対して、被害農作物の樹草勢回復、代替作付け等に必要な助成措置を行った場合に、その経費の一部を助成する。 ○ 災害経営資金等融通対策費 992 ・市町村が被害農業者等に対し、経営資金及び農漁業用施設資金等を融資した金融機関等へ利子補給を行った場合に、その経費の一部を当該市町村に対して助成する。 	普及災害係

事業名	24年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
4 農業者育成対策費	221,831	204,000		17,831		
農業者育成対策	221,831	204,000		17,831	就農相談窓口の設置、就農支援資金貸付けの促進及び就農希望者への研修機会の提供など、新規就農者の確保・育成のための支援を総合的に実施する。また、健全で快適なゆとりある農家生活の実現と農業農村における男女共同参画社会の形成並びに農村起業活動の活性化を図る。 ○ 就農促進対策 14,700 ・就農希望者への研修支援 10,130 ・就農希望者への農業体験 468 ・就農促進支援事業費補助(県10/10) 3,314 ・各種就農支援 788 ○ 農業農村リーダー等活動促進 1,082 ・青年農業者育成、農業経営士、農村生活アドバイザー等認定、こんにゃく研究会活動支援 ○ 女性農業者活動支援 1,719 ・農業農村における男女共同参画社会推進 ○ ぐんま農村起業活動支援 330 ・農村起業販路拡大モデル拠点支援 新 新規就農者確保事業 204,000 ・就農意欲の喚起と就農後の定着促進	農業者育成係
5 鳥獣害対策費	168,000	150,000		18,000		
鳥獣害防止	168,000	150,000		18,000	野生鳥獣による農林水産業に対する被害軽減を図るため、被害防止施策を関係部局と連携し総合的かつ効果的に推進する。また、農業者自らが行う加害獣の捕獲や対策を支援する。 ○ 鳥獣害防止情報の共有化 800 ・県協議会、地域協議会、日獣医大連携協議会 367 ・広域連携協議会 148 ・農作物被害状況調査 285 新 特定鳥獣被害対策調査・分析等 10,000 ・被害対策技術の業務委託 8,400 ・活動拠点整備 1,600 ○ 鳥獣害防止対策農業者支援事業 7,200 ・捕獲機材等の補助 3,700 ・サル対策支援 3,500 ○ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(19市町村) 150,000	鳥獣害対策係
6 農林大学校費	131,682	4,337	45,503	81,842		
農林大学校運営	86,059		使財諸 22,031 161 149	63,718	より実践的な教育を行うため、嘱託職員等の設置や、構内諸施設の維持管理及び学校施設整備を行う。 ○ 非常勤嘱託職員設置 40,834 ・嘱託職員 20名 ○ 構内諸施設維持運営 39,725 ○ 農林大学校施設整備 5,500	農林大校
校生指導	8,501	4,337		4,164	理論と実践学習を通じ農林業の優れた担い手を育成する。また、体験入学等を実施し農林業を志す優秀な生徒の確保を図る。 ○ 入校応募者対策 688 ○ 学生指導関係 7,813 ・外部講師 23名	農林大校
生産施設運営	30,643		財諸 23,142 20	7,481	実践学習に必要な農林業教育施設等の運営と維持管理を行う。 ○ 生産施設運営 9,511 ○ 生産施設等維持管理 21,132	農林大校

事業名	24年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農業者等研修	6,479			6,479	農林業研修・公開講座・体験教室等開催するとともに、ぐんま農業実践学校を開設し就農希望者に対し円滑な就農支援を行う。 ○ 一般研修 1,787 ・20講座 ○ 機械研修 1,148 ○ 「ぐんま農業実践学校」推進 3,544 ・4課程 8コース	農林大校
7 農業環境保全費	16,173	4,635	44	11,494		
農業環境保全	9,151	510		8,641	有機農業の支援、特別栽培農産物の認証、エコファーマーの認定などを行い、農薬や化学肥料の使用低減等、環境と調和した農業を推進するとともに、農業用廃資材の適正処理の推進を図る。 ○ 農業環境保全 205 ・エコファーマーの認定業務等 ・麦わら適正処理推進等 ○ 特別栽培農産物等認証システム推進 80 ・特別栽培農産物生産登録等 ○ 菜の花エコプロジェクト推進モデル 400 ・事業実施地区:1地区 ○ 農業用廃資材等適正処理推進 4,271 ・農業用廃資材等処理推進事業費補助 適正処理推進協議会:27協議会 ・地域協議会活動強化費補助:10協議会 ○ 地力増進 19 ・土壌分析委託:3地区 ○ 有機農業推進 466 ・講演会開催費等 ○ 環境保全型農業直接支援対策 3,710 ・環境保全型農業直接支払 ・地区推進費補助	農業環境保全係
肥料品質保全	1,243		手 35	1,208	肥料取締法の規定により生産・流通している肥料の品質確認のための分析を実施するとともに、有機肥料の研究開発・普及啓発を推進するため関係団体の活動を補助する。 ○ 肥料品質検査 243 ・肥料分析委託費 ○ 肥料関係団体補助 1,000 ・有機肥料普及推進事業運営費補助	農業環境保全係
農用地土壌汚染対策	1,871	375		1,496	碓氷川・渡良瀬川流域農用地の土壌汚染対策の実施とともに、渡良瀬川流域の公特事業実施水田について再汚染の有無等の事業効果確認等を実施する。 ○ 碓氷川・渡良瀬川流域対策調査 161 ・碓氷川・渡良瀬川流域追跡調査 ・土壌分析・一般分析 ○ 碓氷川流域土壌汚染対策 47 ・分析費等消耗品 ○ 渡良瀬川流域土壌汚染対策 314 ・渡良瀬川鉍毒対策費補助 ○ 緊急農作物安全対策 598 ・農作物安全管理体制構築補助 ○ 土壌有害物質低減対策(国1/2) 751 ・農業技術センター人夫費 ・農業技術センター 低減技術確立試験消耗品、栽培資材・分析費・試験用具類等	農業環境保全係
農業機械対策	158		財 9	149	農作業安全対策推進のため農業機械利用者の養成・認定を行う。また農業生産の低コスト化を図るため資材費低減策を講じる。 ○ 農業機械安全確保 158 ・農作業安全対策ポスター等購入	農業環境保全係

事業名	24年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
放射性物質安全対策	3,750	3,750			東日本大震災による原子力発電所事故を受けて、市町村等が農畜産物等への放射性物質の影響を検証する際に必要となる検査機器の整備支援を行う。 新 放射性物質検査機器補助 (国1/2、事業実施主体1/2) 3,750	農業環境保全係
8 植物防疫対策費	23,324	17,882	5	5,437		
農薬適正使用推進	5,914	994		4,920	農薬の適正使用の推進、農産物等安全検査、インターネットを利用した農薬情報の提供、マイナー作物の農薬適用拡大等を通じ、農産物の生産段階における安全を確保する。 ○ 農薬安全使用推進(国1/2、県単) 1,002 ・農薬立入検査、農薬危害防止対策等の実施 ○ 農薬適正使用推進員認定(国1/2) 196 ・養成研修、更新研修会等の実施 ○ 農薬管理指導士認定(国1/2) 298 ・養成研修、更新研修会等の実施 ○ 農作物等安全検査 340 ・県産農産物の生産段階の検査 100検体 ○ マイナー作物農薬適用拡大促進(国1/2) 1,155 ・たらのきの農薬適用拡大のための試験実施 ○ 農薬情報提供 2,478 ・ホームページで病害虫・雑草防除指針や農薬情報等を提供 ○ 植物防疫関係団体補助 445 ・植物防疫協会活動促進費補助	植物防疫係
病害虫総合防除対策	10,678	10,349		329	環境に優しい農業の推進及び安心できる農産物の供給を目的に、化学農薬の使用を削減し、環境への負荷を低減する総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術の導入、普及推進を図る。 ○ 総合的病害虫管理技術推進(国1/2、国10/10) 10,678 ・野菜等でのIPM技術開発 ・IPM地区推進事業 施設ナスで3地区	植物防疫係
病害虫発生予察	6,732	6,539	諸	5 188	病害虫について発生予察を実施し、得られた情報を迅速に提供し適切な防除を行うことにより、被害の防止・軽減を図る。また、効率的な病害虫防除対策の実施、種ばれいしよの安定生産を推進する。 ○ 発生予察情報提供(国10/10、県単) 2,090 ・注意報、特殊報、病害虫情報、発生予報等 ○ 病害虫防除所運営(国10/10、県単) 3,237 ・植物防疫法に基づく病害虫防除所(発生予察事業)の運営 ○ 病害虫防除員設置(国10/10) 1,229 ・JA営農指導員を委嘱 48名 ○ ミバエ類等侵入警戒調査(国10/10) 128 ○ 種馬鈴しよ検疫 48	植物防疫係
9 鳥獣被害対策支援センター費	18,932			18,932		
鳥獣被害対策支援センター運営	18,932			18,932	「鳥獣被害防止特措法」に基づき、鳥獣被害対策に取り組む市町村支援を行うため、新たに鳥獣被害対策支援センターにおいて①調査研究、②技術普及、③人材育成の業務に取り組む。 ○ 鳥獣害に強い集落づくり(20地域) 8,000 ○ 野生鳥獣被害軽減対策 6,536 ・鳥獣被害対策基礎研修 406 ・鳥獣被害対策指導者実技研修 2,318 ・農業後継者研修 49 ・農作物加害獣生息・被害調査 2,905 ・農作物加害獣出没状況調査 858 ○ ツキノワグマの県内林内被害地における防除対策 932 ○ 鳥獣被害対策支援センター運営費 3,464	鳥獣被害対策支援センター
数 22件	1,354,951	421,851		45,552 887,548		